

経営発達支援計画
令和3年度伴走型小規模事業者支援推進事業

コロナ禍における施策・支援要望調査 地域経済動向調査レポート

～京丹後市版～

(令和3年10月～令和3年12月)

京丹後市商工会

コロナ禍における施策・支援要望調査

～ ウィズコロナ、ポストコロナ社会に向けた支援要望について～

令和4年2月1日

<調査概要>

【調査目的】新型コロナウイルス感染症に関連した施策等の活用実態を地域経済動向調査と併せて実施することで、事業者との関わり頻度を増やし、実態に沿った施策活用提案など支援の依頼機会の創出を目的として実施するものです。

【調査対象】地域経済動向調査を実施している小規模事業者101件(有効回答数97件)

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査

前回の新型コロナウイルス感染症関連施策・制度等を活用実態についてのヒアリング調査結果を踏まえ、今回、ウィズコロナ、ポストコロナ社会に向けた支援要望について調査を行いました。

調査結果は図1のとおりで、最も多かったのが、「給付金や協力金等といった行政機関への申請手続支援15.3%」となりました。当該申請については、ほとんどが電子申請によるものであります。従来の紙ベースでの郵送申請に比べて、利便性及び効率化等も向上し、加えて、記入漏れやコストカット等に貢献した一方で、事前登録(I D・P W設定等)や、その登録に必要なメールのやり取り、事前登録完了後の入力や添付書類のアップロード等に苦慮し、事業経営者の高齢化が進んでいる当地域においては、自宅及び会社のネット環境(携帯の種類を含む)やI T知識等によって大きな格差が生まれ、申請手続のサポートが必要不可欠であったことが窺えます。現在、6波による感染が再拡大中といった状況を踏まえると、今後、新たな施策も想定され、それに伴う電子申請は加速していくものと考えられます。そこで、当会においても、早急な電子申請に伴う手続支援体制の構築と円滑な申請手続となるようなマネジメント(準備)が重要なポイントと考えています。

次いで「補助金等を伴う各種事業計画等の策定支援14.1%」となり、給付金や協力金等といった経営を継続・持続させるための支援と同時並行で、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を踏まえた、新たな付加価値の創造等の事業経営を再構築させるため前向きな施策活用を模索していることが窺えます。

また、「インボイス制度導入に伴う税務支援」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)を含めたI T支援」といった、デジタル社会に向けた支援要望も出てきており、今後、ますます事業者と一体となった伴走型の支援が重要になってくると考えます。

その他、新たな施策要望として、「公平な(業種や規模による不公平感がない)給付金や協力金等の創設」、「コロナ融資据置期間終了後(3年後)を見据えた新たな金融支援」、「人材不足を解消させる施策強化」といった声がありました。

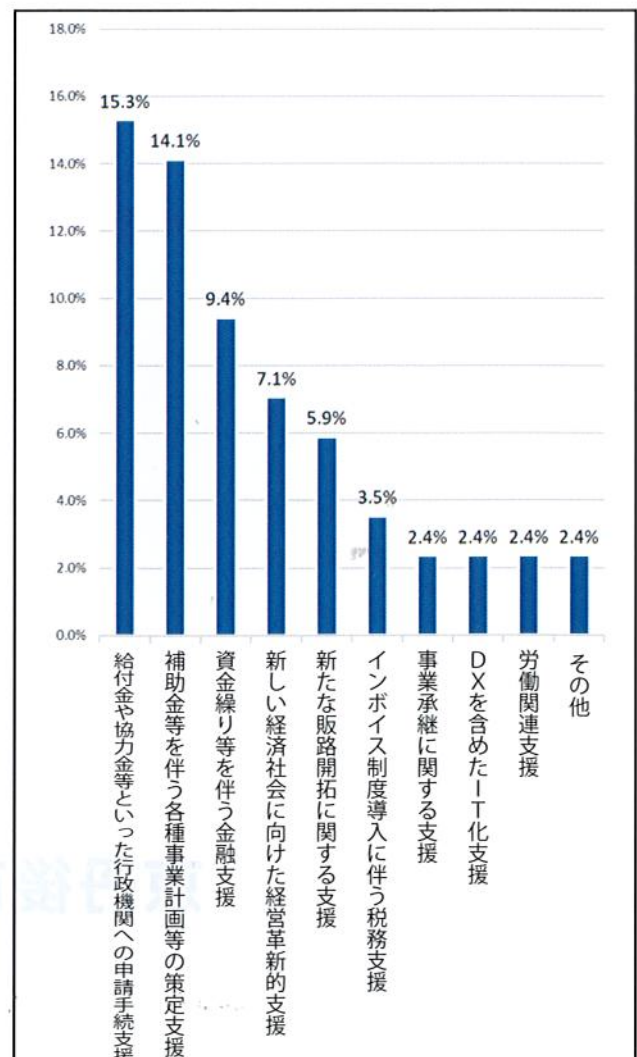


図1:支援要望調査グラフ

地域経済動向調査レポート—京丹後市版—

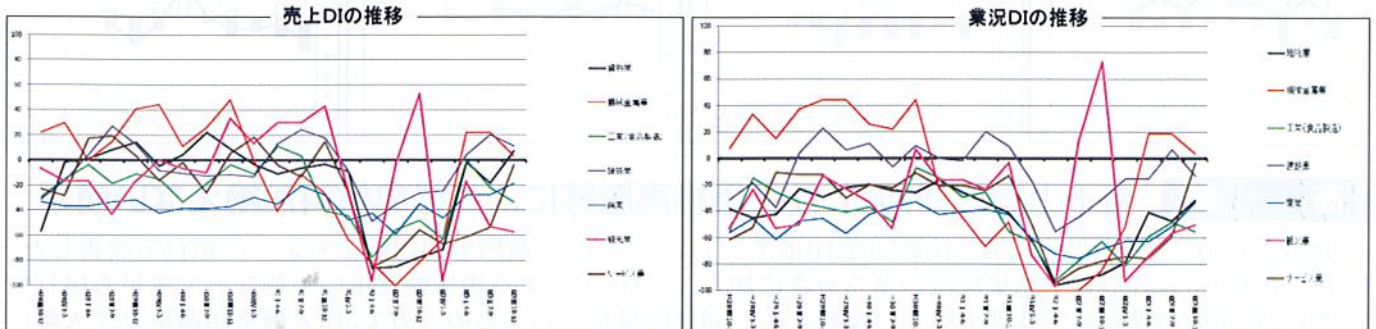
～ 全業種で回復傾向も、需要の回復や仕入れ価格高騰など不安の残る小規模企業景況 ～

令和4年2月1日

＜調査概要＞【調査対象】地域内の小規模事業者等101件 【調査期間】2021年10月～12月 【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

＜産業全体＞ 業種で回復傾向も、需要の回復や仕入れ価格高騰など不安の残る小規模企業景況

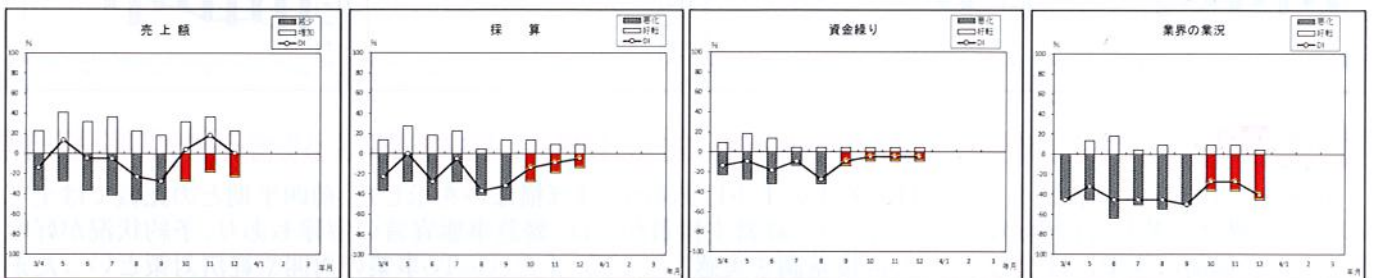
10月～12月の市内小規模事業者経済動向調査は、採算DIが僅かに改善するもほぼ横ばいを推移した。前四半期との比較では、全ての項目で改善を示し、中でも売上DIと採算DIは10ポイント以上改善した。緊急事態宣言の全面解除や感染状況が改善される中、少しずつ経済が動き始め活気が戻ることを期待する一方で、第6波に懸念する声や原油価格高騰などによる仕入れ価格の上昇、最低賃金の引上げなど、経営圧迫や採算悪化の兆候が見られる。また、半導体不足やウッドショック等による建築資材の不足といった影響が、製造業や建設業を中心になお悪影響を及ぼしており、一定数の事業者が苦慮している。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

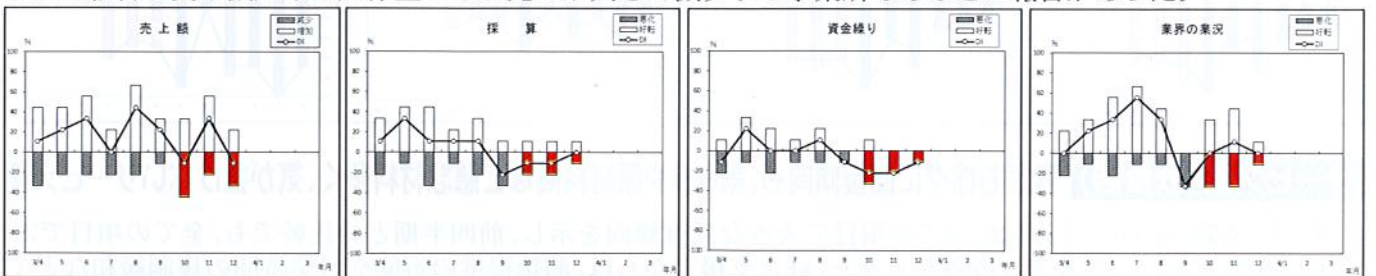
織物業 大幅な回復に転じるも、仕入れ価格高騰などで受注回復に苦しむ織物業

織物業の10月～12月は、採算DIが僅かに改善したが、売上DIと業況DIは悪化を示した。前四半期との比較では、全ての項目で10ポイント以上大きく改善した。経営支援員からは、燃料費高騰の影響で採算確保に苦しんでいるとの声が多くあった。また、イベント催事等の再開などによって受注は回復傾向も、外注・取引先の廃業等により、コロナ禍前に戻る事が難しい状況にあると報告があった。



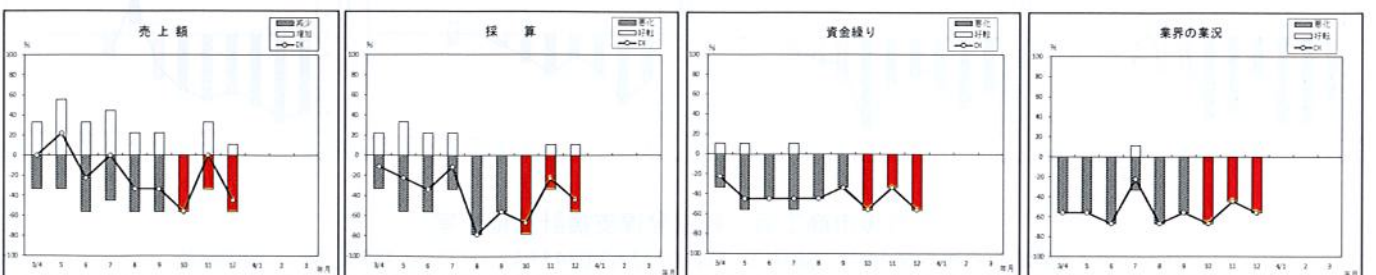
機械金属業 受注は好調も、半導体や原材料不足の影響で伸び悩む機械金属業

機械金属業の10月～12月は、採算DI、資金繰りDIは僅かに改善するも他の項目は僅かに悪化若しくは横ばいであった。前四半期との比較では、全ての項目で7～15ポイント大きく改善した。経営支援員からは、コロナ禍前と比較すると受注は減退しているが、前年同月(前四半期)と比較すると回復傾向にある一方で、半導体不足による影響を受け減産や生産停止となり売上が大きく減少する事業所もあるとの報告があった。



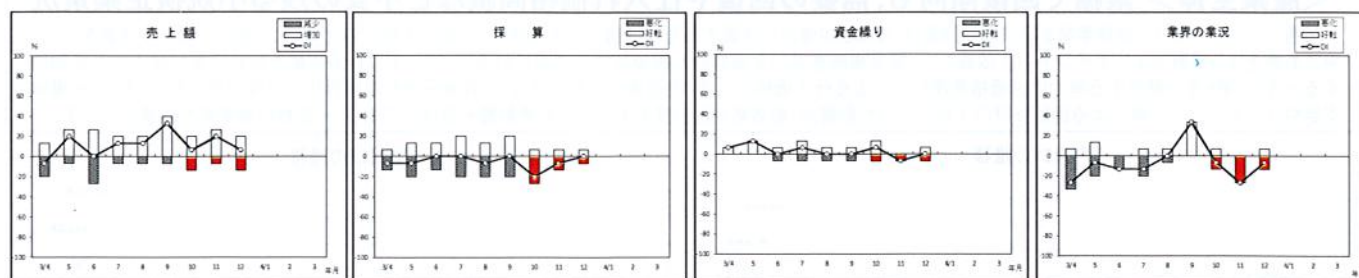
工業(食品製造) 仕入れ価格の上昇や需要の低迷で厳しい状況が続く工業(食品製造)

工業(食品製造)は10月～12月は、全ての項目で若干の上下はあるが、ほぼ横ばいを示した。一方で前四半期との比較では、全ての項目で僅かながら改善を示した。経営支援員からは、緊急事態宣言全面解除により少しずつ持ち直しの動きが見られるが、原材料価格の上昇により、採算が悪化しつつあり、収支バランスの維持や価格転嫁の対応に苦慮しているとの報告があった。



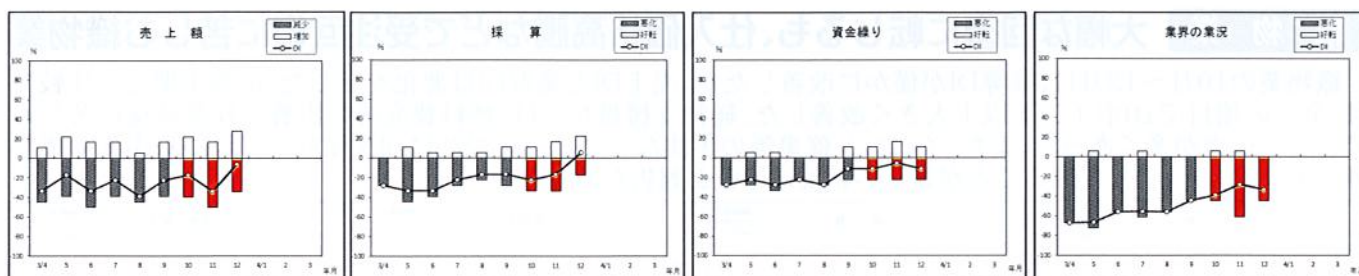
建設業 受注は上向きも、ウッドショックを始め材料の仕入価格高騰の影響に苦慮する建設業

建設業の10月～12月は、全ての項目で若干の上下はあるが、ほぼ横ばいを示した。経営支援員からは、年度末に向けた公共工事の発注やリフォーム需要・土木工事など幅広い分野で受注は確保できているが、ウッドショックなど建設資材の入手難・価格高騰をはじめ、熟練作業員の確保など課題は多く、先行きが不明であるとの報告があった。



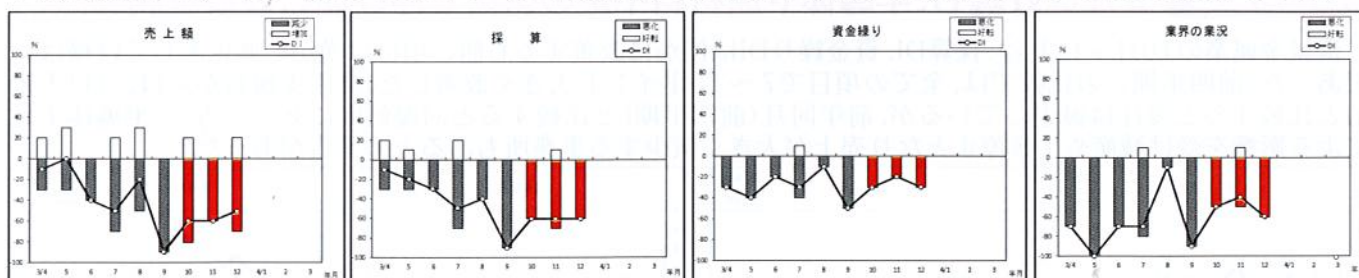
商業 若干上向き傾向も、仕入価格高騰等により懸念材料が絶えない商業

商業の10月～12月は売上DIと採算DIが10ポイント以上改善し、前四半期比較でも全ての項目で改善した。経営支援員からは、コロナ感染状況の落ち着きに加え、京丹後市による消費喚起策の実施などで客足も戻りつつあり、昨年同時期の感染症拡大時期と比較すると回復は見せているとの一方で、仕入価格が週単位で大幅に上昇しているため、小売価格に転嫁しにくく、採算が悪化しているとの報告があった。



観光業 確かな回復基調を実感し、更なる経済対策に期待するも、第6波による影響で不安広がる観光業

観光業の10月～12月は、全ての項目で若干の上下はあるが、ほぼ横ばいを示した。前四半期との比較では全ての項目で横ばい若しくは僅かに改善を示した。経営支援員からは、緊急事態宣言の解除もあり、予約状況が好転し、コロナ禍前の水準には戻らないが、回復基調を実感している。また、GoTo事業の再開や経済対策といった追い風に期待する声も多く見られたとの一方で、第6波の影響を不安視する報告も多くあったと報告があった。



サービス業(飲食店) 客足も徐々に回復傾向も、第6波や原材料高など懸念材料多く、気が抜けないサービス業

サービス業の10月～12月は、全ての項目で大きな回復傾向を示し、前四半期との比較でも、全ての項目で20ポイント以上といった大きな改善を見せた。経営支援員からは、酒類提供の可能や営業時間の規制緩和などで徐々に客足が戻りつつあるが、原油価格や原材料価格の高騰の影響がある中で、人手不足や最低賃金の引上げなどが重なって採算が悪化し、どうにか戻りつつある客足を確保する状況で気が抜けないとの報告があった。

